

年金積立金管理運用独立行政法人の役員に就いている退職公務員等の状況

(令和3年7月1日現在)

役職	氏名	就任年月日	経歴
経営 委員長 (非常勤)	山口 廣秀	令和3年4月1日	昭和49年4月 日本銀行 入行 昭和58年2月 同 ロンドン事務所駐在 (~昭和60年8月) 平成7年5月 同 営業局 金融課長 平成8年5月 同 高松支店長 平成10年5月 同 経営企画室参事 平成13年6月 ニューヨーク大学 日米経営経済研究センター客員学術研究員(~平成14年7月) 平成16年7月 日本銀行 企画局長 平成18年2月 同 理事 平成20年10月 同 副総裁(~平成25年3月) 平成25年7月 日興リサーチセンター(株) 理事長(現任)
経営委員 (非常勤)	新井 富雄	平成29年10月1日	昭和48年4月 (株)野村総合研究所入社 平成16年3月 東京大学大学院経済学研究科教授 平成26年6月 同 名誉教授(現任) 令和3年4月 東京都立大学大学院経営学研究科 特任教授(現任)
経営委員 兼 監査委員 (非常勤)	尾崎 道明	令和3年7月1日	昭和53年4月 検事任官 平成11年9月 法務省刑事局国際課長 平成13年4月 法務総合研究所国際協力部長 平成17年1月 外務大臣官房監察査察官 平成18年4月 甲府地方検察庁検事正 平成20年6月 法務省矯正局長 平成22年12月 公安調査庁長官 平成26年1月 高松高等検察庁検事長 平成26年7月 大阪高等検察庁検事長 平成27年12月 退官 平成28年2月 弁護士登録 平成28年5月 弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所 特別顧問(現任)

理事	藤原 禎一	令和 2 年 4 月 1 日	<p>昭和 59 年 4 月 厚生省入省</p> <p>平成 10 年 7 月 厚生省大臣官房国際課課長補佐</p> <p>平成 13 年 4 月 厚生労働省大臣官房総務課企画官</p> <p>平成 15 年 8 月 年金資金運用基金福祉部長</p> <p>平成 18 年 4 月 独立行政法人福祉医療機構 年金貸付部長</p> <p>平成 18 年 9 月 総務省行政評価局評価監視官</p> <p>平成 20 年 7 月 厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭 福祉課長</p> <p>平成 22 年 7 月 厚生労働省年金局事業企画課長</p> <p>平成 23 年 7 月 厚生労働省年金局総務課長</p> <p>平成 25 年 7 月 厚生労働省社会・援護局総務課長</p> <p>平成 26 年 8 月 社会保険診療報酬支払基金 審議役(企画関係担当)</p> <p>平成 28 年 1 月 年金積立金管理運用独立行政法人 理事(総務・企画等担当)</p> <p>平成 29 年 10 月 東北厚生局長</p> <p>平成 30 年 7 月 国立社会保障・人口問題研究所政策研 究調整官</p> <p>平成 31 年 4 月 厚生労働省大臣官房地域保健福祉施策 特別分析官(国立社会保障・人口問題研 究所政策研究調整官併任)</p> <p>令和 元年 7 月 国立社会保障・人口問題研究所政策研 究調整官併任解除</p>
----	-------	----------------	--

「特殊法人等整理合理化計画」(平成 13 年 12 月 19 日閣議決定)、「公務員制度改革大綱」(平成 13 年 12 月 25 日閣議決定)及び「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準」(平成 14 年 4 月 26 日閣議決定)に基づいて公表しているものです。